



平成29年5月15日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

平成29年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 田中 勝英)の平成29年3月期(平成28年4月1日~平成29年3月31日)決算をお知らせいたします。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	・・・	4	頁
3. 契約者配当金例示	・・・	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	・・・	9	頁
5. 貸借対照表	・・・	25	頁
6. 損益計算書	・・・	34	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	36	頁
8. 株主資本等変動計算書	・・・	39	頁
9. 債務者区分による債権の状況	・・・	42	頁
10. リスク管理債権の状況	・・・	42	頁
11. ソルベンシー・マージン比率	・・・	44	頁
12. 実質純資産	・・・	45	頁
13. 特別勘定の状況	・・・	45	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	47	頁

※なお、66頁以降に、「平成29年3月期 決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



認知症治療保険 働けなくなったときの保険



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当事業年度末 (平成29年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,421	103.5	176,657	99.2	6,635	103.3	175,457	99.3
個人年金保険	1,341	97.4	43,178	99.5	1,286	95.9	41,954	97.2
小計	7,763	102.4	219,835	99.2	7,922	102.1	217,411	98.9
団体保険	—	—	98,853	99.9	—	—	99,481	100.6
団体年金保険	—	—	8,727	98.6	—	—	8,825	101.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,092	87.6	19,306	79.6	13,052	6,253
個人年金保険	55	50.6	2,035	49.1	2,050	△15
小計	1,147	84.7	21,341	75.1	15,103	6,238
団体保険	—	—	215	36.5	215	—
団体年金保険	—	—	0	5.4	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,065	97.5	19,844	102.8	14,803	5,041
個人年金保険	32	58.9	1,003	49.3	992	10
小計	1,098	95.7	20,848	97.7	15,795	5,052
団体保険	—	—	109	51.0	109	—
団体年金保険	—	—	21	56,706.3	21	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。
4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	313,940	97.7	312,726	99.6
個人年金保険	332,449	100.7	323,837	97.4
合計	646,389	99.2	636,563	98.5
うち医療保障・生前給付保障等	100,255	102.0	103,213	103.0

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	24,429	112.0	31,492	128.9
個人年金保険	15,085	43.4	4,601	30.5
合計	39,515	69.9	36,093	91.3
うち医療保障・生前給付保障等	11,542	121.7	13,470	116.7

- (注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
個人保険	6.71	6.78
個人年金保険	1.38	1.33
小計	5.67	5.71
団体保険	0.04	0.01

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	366	104.0	11,961	98.8	384	104.9	11,981	100.2
個人年金保険	18	98.7	598	101.3	17	93.1	576	96.3
小計	385	103.8	12,559	98.9	401	104.3	12,558	100.0
団体保険	—	—	35	26.4	—	—	7	21.7

- (注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	657,185	76.0	654,379	99.6
資産運用収益	202,909	115.0	228,058	112.4
保険金等支払金	604,261	106.7	535,387	88.6
資産運用費用	36,540	114.6	83,109	227.4
経常利益	79,124	117.0	66,642	84.2
特別利益	3	2.2	232	6,186.3
特別損失	20,255	373.8	19,227	94.9
契約者配当準備金繰入額	18,135	100.2	11,738	64.7
当期純利益	26,834	96.0	28,967	107.9

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成28年 3月 31日)		当事業年度末 (平成29年 3月 31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	7,084,800	98.2	7,188,371	101.5
(増加資産)	△133,100	-	103,570	-

2. 保障機能別保有契約高

① 前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,428	167,466	—	—	13,799	98,826	16,228	266,292
	災害死亡	1,117	11,531	—	—	1,146	4,535	2,263	16,067
	その他の条件付死亡	6	41	—	—	17	16	23	57
生存保障		841	6,350	1,341	43,178	30	26	2,213	49,555
入院保障	災害入院	1,460	67	34	1	675	1	2,170	70
	疾病入院	1,459	66	34	1	—	—	1,494	67
	その他の条件付入院	1,281	63	0	0	17	0	1,298	63
障害保障		243	—	—	—	905	—	1,149	—
手術保障		1,393	—	34	—	—	—	1,428	—
その他		302	2,839	—	—	—	—	302	2,839

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,784	8,727	1	42	7,786	8,770

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	178	198

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	10	115

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しております。
4. 「その他」欄の件数には終身介護保険、介護保険(I型)、終身生活介護年金保険、軽度介護保険及び特定疾病治療保険(I型)の件数を、金額には終身介護保険及び終身生活介護年金保険の基本保険金額等を記載しております。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

② 当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,399	164,222	—	—	13,465	99,454	15,865	263,677
	災害死亡	987	10,002	—	—	1,150	4,595	2,137	14,598
	その他の条件付死亡	5	37	—	—	17	22	22	59
生存保障	751	5,677	1,286	41,954	60	26	2,098	47,657	
入院保障	災害入院	1,406	65	31	1	700	1	2,138	68
	疾病入院	1,406	64	31	1	—	—	1,438	65
	その他の条件付入院	1,225	60	0	0	17	0	1,243	60
障害保障	295	—	—	—	918	—	1,213	—	
手術保障	1,432	—	31	—	—	—	1,464	—	
その他	411	5,557	—	—	—	—	411	5,557	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,839	8,825	1	41	7,841	8,866

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	144	167

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	11	122

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しております。
4. 「その他」欄の件数には終身介護保険、介護保険(I型)、終身生活介護年金保険、軽度介護保険、特定疾病治療保険(I型)及び通増認知症治療終身保険(I型)の件数を、金額には終身介護保険及び終身生活介護年金保険の基本保険金額等を記載しております。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

3. 契約者配当金例示

平成29年3月期決算に基づく配当率は次のとおりであります。

○個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としております。

死差配当・・・前年度より据置としております。

利差配当・・・前年度より引き下げております。

予定利率2%以下	1.65%－予定利率
予定利率2%超、4%以下	1.45%－予定利率
予定利率4%超	1.25%－予定利率

消滅時などにお支払いする特別配当金

疾病健康配当・・・前年度より据置としております。

10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について
入院給付金日額1,000円につき2,200円

○団体年金保険

利差配当・・・前年度より引下げとしております。

拋出型企業年金保険	1.35%－予定利率
確定給付企業年金保険	1.40%－予定利率
新企業年金保険等	1.15%－予定利率
団体生存保険	1.00%－予定利率

平成29年3月期決算に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりであります。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	17年	(191,964円) 7,230円	30,006,690円
平成11年度	18年	(191,964円) 6,690円	30,006,150円
平成10年度	19年	(178,980円) 0円	30,000,000円

(注) ① 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

② () 内は、保険料を示しております。

例2. 養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成9年度	20年	(27,323円) 0円	(死亡) 1,000,000円
平成4年度	25年	(19,578円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和62年度	30年	(19,980円) -円	(満期) 1,000,000円

(注) ① 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金+配当金）を示しております。

② ()内は、保険料を示しております。

[5年ごと利差配当契約]

例. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成19年度	10年	(180,402円) 5,740円

(注) ① 平成19年7月1日契約の配当金を示しております。

② ()内は、保険料を示しております。

前記の配当金は以下のとおりであります。

[毎年配当契約]

次の a, b, c, d を合計した金額といたします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額
- b. 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

昭和39年4月1日以後 1,900円

昭和56年4月1日以前の契約

昭和56年4月2日以後 1,250円

昭和60年4月1日以前の契約

昭和60年4月2日以後 850円

平成2年4月1日以前の契約

平成2年4月2日以後 500円

平成5年4月1日以前の契約

平成5年4月2日以後 300円

平成11年4月1日以前の契約

平成11年4月2日以後の契約 150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

平成8年4月2日以後 150円

平成11年4月1日以前の契約

平成11年4月2日以後の契約 100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算いたします。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算いたします。

- c. 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額
- d. 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率 2%契約 $\Delta 0.35\%$

予定利率 2.75%契約 $\Delta 1.30\%$

予定利率 3.75%契約 $\Delta 2.30\%$

予定利率 5%契約 $\Delta 3.75\%$

予定利率 5.5%契約 $\Delta 4.25\%$

なお、a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額といたします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

当事業年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善や海外経済の成長が続く中、企業の生産活動や輸出などが持ち直し、緩やかな景気回復基調が継続しました。市場環境については、6月下旬、英国国民投票でのEU（欧州連合）離脱派勝利を契機に大幅な円高が進行するなど国際金融市場が不安定となる場面も見られました。その後は、堅調な米国経済が確認されると世界的な経済成長を背景に持ち直しが進み、米国大統領選挙以降は新政権の政策期待などから株式市場は上昇基調を強めました。

【国内株式】

日経平均株価は、英国国民投票の結果を受けた円高の進行により一時15,000円台を割る水準まで下落しましたが、その後は経済政策への期待や日銀によるETF購入額の増額などを背景に株価の持ち直しが進みました。米国大統領選挙以降は、米国の金利上昇を背景とした円安や米国株式市場の上昇などを受けて株価は上昇基調で推移し、3月末の日経平均株価は18,909円となりました。

(日経平均株価 平成28年3月末 16,758円 → 平成29年3月末 18,909円)

【国内金利】

国内長期金利は、日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和を背景に低下基調で始まり、英国EU離脱に対するリスク回避の動きが強まった7月には、10年新発国債利回りが一時△0.3%程度まで低下しました。その後は、日銀による金融緩和の総括的検証への警戒や株価の持ち直しなどから、金利はやや上昇基調となりました。米国大統領選挙以降も、米国長期金利の上昇などを背景に緩やかな上昇基調が継続し、3月末の10年新発国債利回りは0.065%となりました。

(10年新発国債利回り 平成28年3月末 △0.050% → 平成29年3月末 0.065%)

【外国株式】

米国株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ時期を巡る不透明感の強まりや英国国民投票の結果などを受けて一時不安定となる場面も見られましたが、堅調な米国経済を背景に上昇しました。米国大統領選挙後は、米国新政権の政策期待や企業業績の回復などがプラス要因となり、3月末のNYダウ平均株価は20,663ドルとなりました。

(NYダウ平均株価 平成28年3月末 17,685ドル → 平成29年3月末 20,663ドル)

【海外金利】

米国長期金利は、英国EU離脱を警戒したリスク回避の動きなどから一時1.3%台まで低下しましたが、その後は、金融市場の持ち直しや米国の利上げ時期を巡る思惑などから上昇基調で推移しました。年明け以降も、米国新政権の財政拡張的な政策やFRBの利上げなどを背景に上昇基調が継続し、3月末の米国10年債利回りは2.387%となりました。

(米国10年国債利回り 平成28年3月末 1.769% → 平成29年3月末 2.387%)

【為替】

為替については、原油安や不安定な国際金融市場などを背景に円高基調で始まり、6月下旬の英国国民投票でEU離脱派が勝利すると円相場は円高の歩調を強めました。11月の米国大統領選挙後は、新政権の政策に対する期待やFRBによる利上げなどを背景とする米国金利上昇とともに、円安ドル高が進行しました。

(ドル/円<TTM> 平成28年3月末 112.68円 → 平成29年3月末 112.19円)

(ユーロ/円<TTM> 平成28年3月末 127.70円 → 平成29年3月末 119.79円)

②運用方針

当社は、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っております。

③運用実績の概況

イ. 資産の状況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末比1,035億円減少し、7兆1,880億円となりました。

<主な投資行動>

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかALM（注）の観点から、超長期債を中心に買入れを行い、残高は増加しました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行いたしました。

円金利資産以外の資産については、内外金利差や為替動向をふまえ、為替リスクを抑制しつつ外国公社債への資産配分を継続しました。一方、株式などの価格変動が大きな資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し、売買を行いました。

（注）ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）とは、長期の生命保険負債を踏まえて、資産と負債を総合的に管理する手法です。

<有価証券の差損益>

有価証券の差損益（注）は、内外債券の金利上昇などにより、前事業年度末より2,466億円減少し、5,625億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

ロ. 資産運用収益費用

資産運用収益については、有価証券売却益の増加などにより前事業年度比251億円増加し、2,280億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の増加などにより前事業年度比465億円増加し、831億円となりました。

その結果、当事業年度の資産運用収支合計は1,449億円と、前事業年度比214億円減少しております。

④資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分にふまえ、組織面においては、フロントオフィス（投融資執行部門）から独立したリスク管理部門を設置しています。また、資産運用リスクに関して、社長を委員長とする「リスク統括委員会」においてリスクの把握・分析を行い、必要に応じ投融資執行部門などに対してポートフォリオの変更などにつき指示を行っております。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)		当事業年度末 (平成29年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	454,228	6.4	451,882	6.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	82,551	1.2	65,039	0.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,920,199	69.5	5,149,577	71.6
公社債	2,417,199	34.1	2,706,130	37.6
株式	431,002	6.1	463,767	6.5
外国証券	1,940,464	27.4	1,870,053	26.0
公社債	1,780,537	25.1	1,695,865	23.6
株式等	159,927	2.3	174,187	2.4
その他の証券	131,533	1.9	109,625	1.5
貸付金	1,313,219	18.5	1,216,337	16.9
保険約款貸付	54,027	0.8	50,057	0.7
一般貸付	1,259,192	17.8	1,166,280	16.2
不動産	196,516	2.8	195,895	2.7
繰延税金資産	—	—	15,742	0.2
その他	119,167	1.7	94,901	1.3
貸倒引当金	△1,377	△0.0	△1,303	△0.0
合 計	7,084,505	100.0	7,188,072	100.0
うち外貨建資産	1,976,254	27.9	1,947,246	27.1

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現預金・コールローン	163,284	△2,345
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△13,995	△17,511
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△272,404	229,377
公社債	△201,948	288,930
株式	△54,364	32,765
外国証券	△38,755	△70,410
公社債	△15,778	△84,671
株式等	△22,976	14,260
その他の証券	22,664	△21,907
貸付金	△68,062	△96,881
保険約款貸付	△3,766	△3,969
一般貸付	△64,296	△92,912
不動産	24,689	△621
繰延税金資産	—	15,742
その他	33,383	△24,265
貸倒引当金	19	73
合 計	△133,085	103,567
うち外貨建資産	31,649	△29,008

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
利息及び配当金等収入	148,103	138,171
預貯金利息	5	1
有価証券利息・配当金	119,654	112,687
貸付金利息	18,174	15,633
不動産賃貸料	6,995	7,396
その他利息配当金	3,273	2,452
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	54,430	89,290
国債等債券売却益	9,979	17,537
株式等売却益	31,249	54,084
外国証券売却益	13,200	17,669
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	230	342
貸倒引当金戻入額	19	73
その他運用収益	125	164
合 計	202,909	228,043

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
支払利息	871	550
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,814	39,913
国債等債券売却損	2,148	3,356
株式等売却損	4,831	13,566
外国証券売却損	2,833	22,991
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	19,826	37,084
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,354	2,458
その他運用費用	3,669	3,101
合 計	36,535	83,109

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
合 計	166,374	144,933

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
金利関連	—	—
通貨関連	△11,571	△24,625
株式関連	△2,127	△7,819
債券関連	△6,370	△4,720
その他	243	80
合 計	△19,826	△37,084

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現預金・コールローン	0.04	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.17	2.10
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	3.10	2.67
公社債	1.88	2.02
株式	12.71	17.01
外国証券	3.38	1.78
その他の証券	3.29	△7.41
貸付金	1.37	1.25
うち一般貸付	1.25	1.14
不動産	1.57	1.59
一 般 勘 定 計	2.41	2.09
うち海外投融資	3.34	1.75

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りであります。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現預金・コールローン	525,025	495,514
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	88,204	72,644
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4,679,120	4,833,047
公社債	2,486,250	2,602,714
株式	258,500	301,370
外国証券	1,817,613	1,829,125
その他の証券	116,755	99,836
貸付金	1,353,931	1,268,328
うち一般貸付	1,298,055	1,216,242
不動産	187,496	194,574
一 般 勘 定 計	6,911,109	6,941,704
うち海外投融資	1,864,199	1,928,424

(8) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(9) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	605,966	781,239	175,273	175,273	—
公社債	535,356	703,997	168,640	168,640	—
買入金銭債権	70,609	77,241	6,632	6,632	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743	284,744	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,656,710	3,005,931	349,221	383,446	34,225
公社債	482,225	533,864	51,638	53,284	1,646
株式	266,379	416,595	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,773,777	1,918,682	144,905	164,036	19,130
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	131,253	138,145	6,892	8,303	1,411
その他の証券	123,899	124,847	947	10,760	9,812
買入金銭債権	10,427	11,941	1,513	1,513	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,610,655	5,419,893	809,238	843,464	34,226
公社債	2,365,561	2,870,584	505,022	506,669	1,647
株式	266,379	416,595	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,773,777	1,918,682	144,905	164,036	19,130
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	131,253	138,145	6,892	8,303	1,411
その他の証券	123,899	124,847	947	10,760	9,812
買入金銭債権	81,037	89,183	8,146	8,146	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末 (平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	578,192	716,235	138,043	138,043	—
公社債	526,823	660,839	134,015	134,015	—
買入金銭債権	51,368	55,396	4,027	4,027	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407	232,454	47
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,085,676	3,277,784	192,107	269,783	77,675
公社債	863,322	859,209	△4,112	31,345	35,458
株式	330,541	449,380	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,793,075	1,854,171	61,096	99,721	38,625
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	146,844	158,305	11,460	12,375	914
その他の証券	86,110	101,352	15,242	15,434	192
買入金銭債権	12,627	13,670	1,042	1,210	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,983,967	5,546,526	562,558	640,282	77,723
公社債	2,710,243	3,072,553	362,310	397,816	35,505
株式	330,541	449,380	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,793,075	1,854,171	61,096	99,721	38,625
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	146,844	158,305	11,460	12,375	914
その他の証券	86,110	101,352	15,242	15,434	192
買入金銭債権	63,996	69,067	5,070	5,237	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当事業年度末 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	605,966	781,239	175,273	578,192	716,235	138,043
公社債	535,356	703,997	168,640	526,823	660,839	134,015
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	70,609	77,241	6,632	51,368	55,396	4,027
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当事業年度末 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,342,977	1,627,721	284,744	1,305,209	1,537,664	232,454
公社債	1,342,977	1,627,721	284,744	1,305,209	1,537,664	232,454
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	5,001	5,000	△0	14,888	14,841	△47
公社債	5,001	5,000	△0	14,888	14,841	△47
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当事業年度末 (平成29年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,121,199	2,504,646	383,446	1,794,018	2,063,802	269,783
公社債	425,172	478,457	53,284	281,012	312,358	31,345
株式	217,487	371,339	153,851	285,320	407,392	122,072
外国証券	1,419,070	1,583,106	164,036	1,146,587	1,246,308	99,721
その他の証券	49,041	59,801	10,760	72,470	87,904	15,434
買入金銭債権	10,427	11,941	1,513	8,627	9,838	1,210
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	535,510	501,284	△34,225	1,291,657	1,213,982	△77,675
公社債	57,053	55,407	△1,646	582,309	546,851	△35,458
株式	48,892	45,255	△3,636	45,220	41,987	△3,232
外国証券	354,706	335,576	△19,130	646,487	607,862	△38,625
その他の証券	74,858	65,045	△9,812	13,640	13,448	△192
買入金銭債権	—	—	—	4,000	3,832	△167
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	5,649	5,699
その他有価証券	35,744	30,444
非上場国内株式	8,756	8,737
非上場外国株式	11,261	11,261
非上場外国債券	—	—
その他	15,726	10,444
合 計	41,394	36,143

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	605,966	781,239	175,273	175,273	—
公社債	535,356	703,997	168,640	168,640	—
買入金銭債権	70,609	77,241	6,632	6,632	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743	284,744	0
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,692,455	3,043,156	350,700	386,626	35,926
公社債	482,225	533,864	51,638	53,284	1,646
株式	275,136	425,352	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,794,083	1,940,464	146,381	167,211	20,830
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	151,559	159,927	8,367	11,479	3,111
その他の証券	130,581	131,533	951	10,764	9,812
買入金銭債権	10,427	11,941	1,513	1,513	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,652,049	5,462,767	810,717	846,644	35,926
公社債	2,365,561	2,870,584	505,022	506,669	1,647
株式	280,786	431,002	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,794,083	1,940,464	146,381	167,211	20,830
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	151,559	159,927	8,367	11,479	3,111
その他の証券	130,581	131,533	951	10,764	9,812
買入金銭債権	81,037	89,183	8,146	8,146	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成29年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	578,192	716,235	138,043	138,043	—
公社債	526,823	660,839	134,015	134,015	—
買入金銭債権	51,368	55,396	4,027	4,027	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407	232,454	47
子会社・関連会社株式	5,699	5,699	△0	—	0
その他有価証券	3,116,120	3,310,626	194,505	272,260	77,754
公社債	863,322	859,209	△4,112	31,345	35,458
株式	339,278	458,117	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,806,502	1,870,003	63,501	102,193	38,692
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	160,272	174,138	13,865	14,847	981
その他の証券	94,389	109,625	15,235	15,438	203
買入金銭債権	12,627	13,670	1,042	1,210	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,020,111	5,585,067	564,956	642,758	77,802
公社債	2,710,243	3,072,553	362,310	397,816	35,505
株式	344,928	463,767	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,806,552	1,870,053	63,500	102,193	38,692
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	160,322	174,187	13,865	14,847	981
その他の証券	94,389	109,625	15,235	15,438	203
買入金銭債権	63,996	69,067	5,070	5,237	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(10) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					当事業年度末 (平成29年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	113,014	128,590	15,575	25,734	10,159	112,160	134,516	22,355	31,669	9,313
借 地 権	156	111	△44	11	56	156	115	△41	12	53
合 計	113,170	128,701	15,530	25,746	10,215	112,317	134,631	22,314	31,681	9,367

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(12) デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,686	44,619	△1,346	—	—	44,958
ヘッジ会計非適用分	—	480	△293	—	△80	106
合 計	1,686	45,099	△1,640	—	△80	45,064

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成29年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,126	△36,963	△529	—	—	△36,366
ヘッジ会計非適用分	—	593	—	—	—	593
合 計	1,126	△36,369	△529	—	—	△35,772

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 44,619百万円、株式関連 △1,346百万円、当事業年度末：通貨関連 △36,963百万円、株式関連 △529百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されております。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当事業年度末 (平成29年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	17,336	—	268	268	20,953	—	593	593
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	8,559	—	185	185
	(うち米ドル)	5,787	—	345	345	7,305	—	327	327
	(うちユーロ)	194	—	17	17	3,671	—	73	73
	(うちニュージーランドドル)	—	—	—	—	1,416	—	7	7
	(うち豪ドル)	7,455	—	△52	△52	—	—	—	—
	(うち加ドル)	3,899	—	△42	△42	—	—	—	—
	買 建	11	—	0	0	—	—	—	—
	(うち米ドル)	11	—	0	0	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	40,120	—			—	—		
	(うち米ドル)	(352)	—	11	341	(—)	—	—	—
買 建	40,120	—			—	—			
プット	(352)	—	11	341	(—)	—	—	—	
(うち米ドル)	64,640	—			—	—			
プット	(722)	—	593	△129	(—)	—	—	—	
(うち米ドル)	64,640	—			—	—			
	(722)	—	593	△129	(—)	—	—	—	
合 計	—	—	—	480	—	—	—	593	

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。
 3. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 4. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当事業年度末 (平成29年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	9,919	—			—	—		
	(うち米ドル)	(51)	—	2	49	(—)	—	—	—
買 建									
プット	28,445	—			—	—			
(うち米ドル)	(345)	—	2	△343	(—)	—	—	—	
合 計	—	—	—	△293	—	—	—	—	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当事業年度末 (平成29年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	—	2,919	△80	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△80	—	—	—	—

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
 3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当事業年度末 (平成29年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	76,883	68,968	1,686	66,239	50,259	1,126
合計		—	—	—	1,686	—	—	1,126

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	7,915	23,412	18,506	8,000	19,050	—	76,883
(平均受取金利)	1.01%	0.64%	0.56%	0.56%	0.89%	—	0.71%
(平均支払金利)	0.28%	0.15%	0.21%	0.15%	0.36%	—	0.23%

(単位：百万円)

区分	当事業年度末 (平成29年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	15,980	16,682	10,527	6,780	16,270	—	66,239
(平均受取金利)	0.73%	0.53%	0.59%	0.62%	0.90%	—	0.69%
(平均支払金利)	0.14%	0.14%	0.19%	0.05%	0.28%	—	0.17%

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当事業年度末 (平成29年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産						
	売 建		1,368,939	—	44,619	1,451,726	—	△36,963
	(うち米ドル)		833,206	—	37,296	788,754	—	△33,592
	(うちユーロ)		207,571	—	4,131	260,446	—	△1,010
	(うち英ポンド)		168,834	—	7,768	166,458	—	1,040
	(うち加ドル)		113,798	—	△1,694	134,955	—	△1,449
	(うち豪ドル)		38,332	—	△2,286	89,771	—	△1,571
	(うちニュージーランドドル)	—	—	—	11,339	—	△379	
	(うちメキシコペソ)	7,195	—	△595	—	—	—	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	6,163	6,163	—	18,961	18,961	—
	(うち米ドル)		6,163	6,163	—	18,961	18,961	—
合 計		—	—	—	44,619	—	—	△36,963

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当事業年度末 (平成29年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式						
	売 建		16,779	—	△1,346	138,953	—	△529
合 計		—	—	—	△1,346	—	—	△529

(注) 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当事業年度末 (平成29年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	76,883	68,968	1,686	1,686	66,239	50,259	1,126	1,126
	合 計	—	—	—	1,686	—	—	—	1,126

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当事業年度末 (平成29年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,386,275	—	44,887	44,887	1,472,679	—	△36,369	△36,369
	(うち米ドル)	838,993	—	37,642	37,642	796,060	—	△33,264	△33,264
	(うちユーロ)	207,765	—	4,148	4,148	264,118	—	△937	△937
	(うち英ポンド)	168,834	—	7,768	7,768	175,017	—	1,225	1,225
	(うち加ドル)	117,698	—	△1,737	△1,737	134,955	—	△1,449	△1,449
	(うち豪ドル)	45,788	—	△2,338	△2,338	89,771	—	△1,571	△1,571
	(うちニュージーランドドル)	—	—	—	—	12,756	—	△371	△371
	(うちメキシコペソ)	7,195	—	△595	△595	—	—	—	—
	買 建	11	—	0	0	—	—	—	—
	(うち米ドル)	11	—	0	0	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	40,120	—	—	—	—	—	—	—
	(352)			11	341	(—)		—	—
	(うち米ドル)	40,120	—	—	—	—	—	—	—
	(352)			11	341	(—)		—	—
買 建									
プット	64,640	—	—	—	—	—	—	—	
(722)			593	△129	(—)		—	—	
(うち米ドル)	64,640	—	—	—	—	—	—	—	
(722)			593	△129	(—)		—	—	
	合 計	—	—	—	45,099	—	—	—	△36,369

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。
 4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当事業年度末 (平成29年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	16,779	—	△1,346	△1,346	138,953	—	△529	△529
	株価指数オプション 売 建	9,919 (51)	—	2	49	— (—)	—	—	—
	コール								
	買 建 プット	28,445 (345)	—	2	△343	— (—)	—	—	—
合 計	—	—	—	△1,640	—	—	—	△529	

- (注) 1. 先渡契約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 3. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当事業年度末 (平成29年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	—	2,919	△80	—	—	—	—
合 計		—	—	—	△80	—	—	—	—

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
 3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	454,236	451,891
現金	372	382
預貯金	453,864	451,508
買入金銭債権	82,551	65,039
有価証券	4,920,486	5,149,867
国債	1,305,837	1,671,698
地方債	199,759	171,151
社債	911,602	863,280
株式	431,002	463,767
外国証券	1,940,464	1,870,053
その他の証券	131,819	109,914
貸付金	1,313,219	1,216,337
保険約款貸付	54,027	50,057
一般貸付	1,259,192	1,166,280
有形固定資産	197,544	197,744
土地	113,014	112,160
建物	68,412	69,456
リース資産	687	1,480
建設仮勘定	15,089	14,278
その他の有形固定資産	339	369
無形固定資産	13,488	13,403
ソフトウェア	12,750	12,170
リース資産	290	785
その他の無形固定資産	447	447
再保険貸	180	243
その他資産	104,470	79,404
未収金	8,330	7,333
前払費用	1,952	4,319
未収収益	30,580	30,053
預託金	4,738	4,595
先物取引差入証拠金	3,335	906
金融派生商品	52,925	14,550
金融商品等差入担保金	—	16,255
仮払金	2,056	883
その他の資産	551	504
繰延税金資産	—	15,742
貸倒引当金	△1,377	△1,303
資産の部合計	7,084,800	7,188,371

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,318,824	6,410,781
支払備金	18,385	19,122
責任準備金	6,258,038	6,357,287
契約者配当準備金	42,400	34,371
再保険借	67	76
社債	20,000	20,000
その他負債	102,320	230,655
債券貸借取引受入担保金	—	114,804
借入金	30,000	30,000
未払法人税等	1,630	382
未払金	12,869	9,354
未払費用	9,630	10,253
前受収益	2,247	1,536
預り金	686	668
預り保証金	5,414	5,546
金融派生商品	8,883	51,449
金融商品等受入担保金	29,223	1,959
リース債務	1,063	2,476
仮受金	669	2,222
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	81	75
退職給付引当金	30,341	27,145
価格変動準備金	95,199	113,221
繰延税金負債	30,811	—
再評価に係る繰延税金負債	5,434	5,426
負債の部合計	6,603,082	6,807,381
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	154,336	154,765
その他利益剰余金	154,336	154,765
不動産圧縮積立金	541	513
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	113,794	114,251
株主資本合計	279,336	279,765
その他有価証券評価差額金	254,272	141,782
繰延ヘッジ損益	△8,601	△5,203
土地再評価差額金	△43,288	△35,354
評価・換算差額等合計	202,382	101,224
純資産の部合計	481,718	380,989
負債及び純資産の部合計	7,084,800	7,188,371

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)

当事業年度末において、無配当一時払養老保険を対象とする小区分を一般資産区分へ統合しております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことに伴い、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理を独立した小区分として行う意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
16. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
17. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。
18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行

によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「V a R」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してV a Rを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	451,891	451,891	—
(2)買入金銭債権	65,039	69,067	4,027
(3)有価証券	5,111,325	5,477,748	366,423
①売買目的有価証券	289	289	—
②満期保有目的の債券	526,823	660,839	134,015
③責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407
④その他有価証券	3,264,114	3,264,114	—
(4)貸付金	1,215,271	1,264,395	49,123
①保険約款貸付(*1)	50,057	56,737	6,679
②一般貸付(*1)	1,166,280	1,207,657	42,443
③貸倒引当金(*2)	△1,066	—	—
資産計	6,843,528	7,263,102	419,574
(1)社債	20,000	20,191	191
(2)債券貸借取引受入担保金	114,804	114,804	—
(3)借入金	30,000	30,288	288
負債計	164,804	165,284	480
金融派生商品(*3)	(36,898)	(35,772)	1,126
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	593	593	—
②ヘッジ会計が適用され ているもの	(37,492)	(36,366)	1,126

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,699百万円、非上場株式(関係会社株式を除く。)8,737百万円、外国証券15,832百万円、その他の証券8,272百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

19. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は110,702百万円、時価は132,063百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、307,735百万円であります。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,866百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は176百万円、延滞債権額は173百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額6百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,494百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は21百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は、113,621百万円であります。

23. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、301百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
24. 関係会社に対する金銭債権の総額は13,431百万円、金銭債務の総額は5,618百万円であります。
25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 当期首現在高 | 42,400百万円 |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 19,772百万円 |
| 利息による増加等 | 5百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 11,738百万円 |
| 当期末現在高 | 34,371百万円 |
26. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
27. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）129,347百万円及び有価証券（外国証券）307,735百万円であります。
- また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金114,804百万円であります。
- なお、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券114,268百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券166,826百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券26,641百万円を含んでおります。
28. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は6,060百万円であり、融資未実行残高は5,222百万円であります。
29. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
30. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、9,867百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
32. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は48百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は237百万円であります。
33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|------------------|
| 期首における退職給付債務 | 56,627百万円 |
| 勤務費用 | 2,402百万円 |
| 利息費用 | 390百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △1,792百万円 |
| 退職給付の支払額 | △2,638百万円 |
| 過去勤務費用の当期発生額 | <u>△102百万円</u> |
| 期末における退職給付債務 | <u>54,887百万円</u> |
- ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|------------------|
| 期首における年金資産 | 26,285百万円 |
| 期待運用収益 | 499百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 5百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 2,033百万円 |
| 退職給付の支払額 | <u>△1,082百万円</u> |
| 期末における年金資産 | <u>27,742百万円</u> |
- ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | |
|---------------|-------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 35,656百万円 |
| 年金資産 | <u>△27,742百万円</u> |
| | 7,914百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | <u>19,230百万円</u> |
| 退職給付引当金 | <u>27,145百万円</u> |

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,402百万円
利息費用	390百万円
期待運用収益	△499百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,798百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△102百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>393百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	40.3%
債券	29.6%
外国証券	17.6%
株式	9.8%
共同運用資産	<u>2.7%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金 0.5%、年金 0.8%
長期期待運用収益率	1.90%

34. 関係会社の株式は、5,699百万円であります。

35. 繰延税金資産の総額は、75,309百万円、繰延税金負債の総額は、55,546百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,021百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金31,701百万円、保険契約準備金24,465百万円及び退職給付引当金7,605百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金52,723百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率19.3%との間の差異の主要な内訳は、売却等による土地再評価差額金の取崩し△6.0%及び評価性引当額△3.4%であります。

36. 1株当たりの純資産額は、152,396円00銭であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
経常収益		873,887		897,955
保険料等収入		657,185		654,379
保険料		656,909		654,088
再保険収入		276		290
資産運用収益		202,909		228,058
利息及び配当金等収入		148,103		138,171
預貯金利息		5		1
有価証券利息・配当金		119,654		112,687
貸付金利息		18,174		15,633
不動産賃貸料		6,995		7,396
その他利息配当金		3,273		2,452
有価証券売却益		54,430		89,290
為替差益		230		342
貸倒引当金戻入額		19		73
その他運用収益		125		164
特別勘定資産運用益		—		15
その他経常収益		13,792		15,517
年金特約取扱受入金		361		324
保険金据置受入金		10,856		9,551
退職給付引当金戻入額		—		3,196
その他の経常収益		2,575		2,445
経常費用		794,763		831,312
保険金等支払金		604,261		535,387
保険金		192,077		169,756
年金		191,730		190,745
給付金		78,006		75,899
解約返戻金		95,445		64,103
その他返戻金		46,480		34,292
再保険料		520		589
責任準備金等繰入額		39,860		99,991
支払備金繰入額		180		737
責任準備金繰入額		39,665		99,248
契約者配当金積立利息繰入額		15		5
資産運用費用		36,540		83,109
支払利息		871		550
有価証券売却損		9,814		39,913
金融派生商品費用		19,826		37,084
賃貸用不動産等減価償却費		2,354		2,458
その他運用費用		3,669		3,101
特別勘定資産運用損		5		—
事業費		76,424		77,189
その他経常費用		37,676		35,635
保険金据置支払金		18,676		20,254
税金		6,515		7,012
減価償却費		5,708		6,366
退職給付引当金繰入額		4,723		—
その他の経常費用		2,052		2,002
経常利益		79,124		66,642

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
	特別利益	3		232
固定資産等処分益	3		232	
特別損失	20,255		19,227	
固定資産等処分損	517		865	
減損損失	265		119	
価格変動準備金繰入額	17,831		18,021	
本社移転費用	1,079		-	
その他特別損失	561		221	
契約者配当準備金繰入額	18,135		11,738	
税引前当期純利益	40,736		35,909	
法人税及び住民税	17,624		11,120	
法人税等調整額	△3,722		△4,178	
法人税等合計	13,902		6,941	
当期純利益	26,834		28,967	

(注)

- 1株当たり当期純利益の金額は、11,587円08銭であります。
- 関係会社との取引による収益の総額は1,241百万円、費用の総額は4,794百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券17,537百万円、株式等54,084百万円、外国証券17,669百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券3,356百万円、株式等13,566百万円、外国証券22,991百万円であります。
- 金融派生商品費用には、評価損が52,236百万円含まれております。
- 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は48百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は26百万円であります。
- 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	宮城県仙台市 など5件	78	41	119

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
基礎利益 A	53,812	53,464
キャピタル収益	54,660	89,633
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	54,430	89,290
金融派生商品収益	—	—
為替差益	230	342
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	29,640	76,998
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,814	39,913
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	19,826	37,084
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	25,020	12,634
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	78,833	66,098
臨時収益	327	579
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	327	579
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	36	35
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	36	35
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	290	543
経常利益 A+B+C	79,124	66,642

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
基礎収益	819,263	808,358
保険料等収入	657,185	654,379
保険料	656,909	654,088
再保険収入	276	290
資産運用収益	148,285	138,461
利息及び配当金等収入	148,103	138,171
一般貸倒引当金戻入額	56	109
その他運用収益	125	164
特別勘定資産運用益	—	15
その他経常収益	13,792	15,517
年金特約取扱受入金	361	324
保険金据置受入金	10,856	9,551
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	—	3,196
その他の経常収益	2,575	2,445
その他基礎収益	—	—
基礎費用	765,450	754,893
保険金等支払金	604,261	535,387
保険金	192,077	169,756
年金	191,730	190,745
給付金	78,006	75,899
解約返戻金	95,445	64,103
その他返戻金	46,480	34,292
再保険料	520	589
責任準備金等繰入額	40,188	100,570
資産運用費用	6,900	6,110
支払利息	871	550
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,354	2,458
その他運用費用	3,669	3,101
特別勘定資産運用損	5	—
事業費	76,424	77,189
その他経常費用	37,676	35,635
保険金据置支払金	18,676	20,254
税金	6,515	7,012
減価償却費	5,708	6,366
退職給付引当金繰入額	4,723	—
その他の経常費用	2,052	2,002
その他基礎費用	—	—
基礎利益	53,812	53,464

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	12,786	7,727
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.32%	2.14%
平均予定利率	2.11%	2.02%
うち個人保険・個人年金保険	2.26%	2.15%
一般勘定責任準備金	6,104,923	6,176,833

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式：

$$\frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}}{[\text{2.14\%}] - \text{平均予定利率}} \times \text{一般勘定責任準備金}$$

- ※数値は当事業年度
- [6兆1,768億円]
2. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
 3. 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
 4. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。
ハーディー方式：(年始責任準備金＋年末責任準備金－予定利息) × (1/2)

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	552	40,000	93,985	134,537	259,537
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△10		10	—	—
剰余金の配当					△6,785	△6,785	△6,785
当期純利益					26,834	26,834	26,834
土地再評価差額金の取崩					△250	△250	△250
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	—	—	△10	—	19,809	19,798	19,798
当期末残高	62,500	62,500	541	40,000	113,794	154,336	279,336

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	357,255	△13,741	△43,694	299,819	559,357
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△6,785
当期純利益					26,834
土地再評価差額金の取崩					△250
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△102,983	5,139	405	△97,437	△97,437
当期変動額合計	△102,983	5,139	405	△97,437	△77,638
当期末残高	254,272	△8,601	△43,288	202,382	481,718

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	541	40,000	113,794	154,336	279,336
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△28		28	—	—
剰余金の配当					△20,605	△20,605	△20,605
当期純利益					28,967	28,967	28,967
土地再評価差額金の取崩					△7,934	△7,934	△7,934
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	—	—	△28	—	457	428	428
当期末残高	62,500	62,500	513	40,000	114,251	154,765	279,765

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	254,272	△8,601	△43,288	202,382	481,718
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△20,605
当期純利益					28,967
土地再評価差額金の取崩					△7,934
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△112,489	3,398	7,934	△101,157	△101,157
当期変動額合計	△112,489	3,398	7,934	△101,157	△100,728
当期末残高	141,782	△5,203	△35,354	101,224	380,989

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,115百万円	7,246円	平成28年6月23日	平成28年6月24日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	2,490百万円	996円	—	平成29年2月15日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	611	347
危険債権	3	3
要管理債権	2,858	2,516
小 計 (対合計比)	3,473 (0.25)	2,867 (0.19)
正常債権	1,407,632	1,523,574
合 計	1,411,106	1,526,442

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	216	176
延滞債権額	397	173
3カ月以上延滞債権額	2,829	2,494
貸付条件緩和債権額	29	21
合 計 (貸付残高に対する比率)	3,472 (0.26)	2,866 (0.24)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が延滞債権額6百万円、当事業年度末が延滞債権額6百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
一般貸倒引当金		1,210		1,100
個別貸倒引当金		166		202
特定海外債権引当勘定		—		—
合 計		1,377		1,303

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
繰入額		166		202
取崩額		129		166
純繰入額		36		35

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,406,729	1,406,729	1,522,385	1,522,385
Ⅱ分類	4,377	4,377	4,056	4,056
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	1,411,106	1,411,106	1,526,442	1,526,442

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	848,814	735,786
資本金等	261,221	260,182
価格変動準備金	95,199	113,221
危険準備金	68,517	67,937
一般貸倒引当金	1,210	1,100
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	304,878	168,551
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△22,309	△7,591
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,574	25,745
配当準備金中の未割当額	9,546	4,068
税効果相当額	52,974	52,570
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	190,614	173,403
保険リスク相当額 R ₁	25,939	25,043
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,717	10,238
予定利率リスク相当額 R ₂	41,219	38,872
最低保証リスク相当額 R ₇	17	17
資産運用リスク相当額 R ₃	141,563	126,779
経営管理リスク相当額 R ₄	4,369	4,019
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	890.6%	848.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
実質純資産	1,251,201	1,035,449

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金額		金額	
個人変額保険	298		301	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	298		301	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	471	1,424	462	1,411
合計	471	1,424	462	1,411

②個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	8	2.9	9	3.0
有価証券	286	96.1	289	95.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	286	96.1	289	95.9
貸付金	—	—	—	—
その他	3	1.0	3	1.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	298	100.0	301	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	13	6
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	75	83
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	93	75
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	△5	15

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	286	△18	289	8

⑤金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	891,553	915,670
経常利益	80,002	67,470
親会社株主に帰属する当期純利益	27,251	29,406
包括利益	△70,264	△79,663

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
総資産	7,132,028	7,233,980
連結ソルベンシー・マージン比率	898.5%	857.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等数 5社
会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社
- (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
- (2) 持分法適用の関連法人等数 2社
会社名 T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited

なお、Thuriya Ace Technology Company Limitedについては、平成29年2月1日に合弁により設立したことから当連結会計年度より持分法適用の関連法人等に含めております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	458,695	457,184
買入金銭債権	82,551	65,039
有価証券	4,918,975	5,148,097
貸付金	1,300,978	1,203,141
有形固定資産	198,131	198,262
土地	113,016	112,162
建物	68,520	69,559
リース資産	13	—
建設仮勘定	15,089	14,278
その他の有形固定資産	1,490	2,261
無形固定資産	13,446	13,440
ソフトウェア	12,991	12,985
その他の無形固定資産	454	455
再保険貸	180	243
その他資産	160,626	134,255
繰延税金資産	113	15,818
貸倒引当金	△1,670	△1,503
資産の部合計	7,132,028	7,233,980
(負債の部)		
保険契約準備金	6,318,824	6,410,781
支払備金	18,385	19,122
責任準備金	6,258,038	6,357,287
契約者配当準備金	42,400	34,371
再保険借	67	76
短期社債	2,999	2,999
社債	20,000	20,000
その他負債	141,358	267,675
役員賞与引当金	102	93
退職給付に係る負債	30,432	27,247
役員退職慰労引当金	45	26
価格変動準備金	95,199	113,221
繰延税金負債	30,840	8
再評価に係る繰延税金負債	5,434	5,426
負債の部合計	6,645,305	6,847,555
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	158,283	159,150
株主資本合計	283,283	284,150
その他有価証券評価差額金	254,500	141,969
繰延ヘッジ損益	△8,601	△5,203
土地再評価差額金	△43,288	△35,354
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益累計額合計	202,610	101,411
非支配株主持分	828	863
純資産の部合計	486,722	386,425
負債及び純資産の部合計	7,132,028	7,233,980

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約

（追加情報）

当連結会計年度末において、無配当一時払養老保険を対象とする小区分を一般資産区分へ統合しております。

これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことに伴い、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理を独立した小区分として行う意義が薄れたこと等によるものであります。なお、この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

16. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

17. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

18. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	457,184	457,184	—
(2)買入金銭債権	65,039	69,067	4,027
(3)有価証券	5,114,776	5,481,204	366,427
①売買目的有価証券	289	289	—
②満期保有目的の債券	527,523	661,544	134,020
③責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407
④その他有価証券	3,266,864	3,266,864	—
(4)貸付金	1,201,798	1,250,771	48,973
①保険約款貸付 (*1)	50,057	56,737	6,679
②一般貸付 (*1)	1,153,084	1,194,034	42,294
③貸倒引当金 (*2)	△1,177	—	—
④前受収益 (*3)	△166	—	—
資産計	6,838,798	7,258,227	419,428
(1)短期社債	2,999	2,999	—
(2)社債	20,000	20,191	191
(3)その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	114,804	114,804	—
(4)その他負債の中の借入金	66,521	66,854	333
負債計	204,325	204,850	525
金融派生商品 (*4)	(36,898)	(35,772)	1,126
(1)ヘッジ会計が適用され していないもの	593	593	—
(2)ヘッジ会計が適用され しているもの	(37,492)	(36,366)	1,126

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式478百万円、非上場株式（関係会社株式を除く）8,737百万円、外国証券15,832百万円、その他の証券8,272百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

20. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は109,581百万円、時価は130,699百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

21. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、307,735百万円であります。

22. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,971百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は176百万円、延滞債権額は278百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額4百万円、延滞債権額6百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,494百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は21百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 有形固定資産の減価償却累計額は、115,460百万円であります。
 24. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、301百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

25. 1株当たり純資産額は、154,224円84銭であります。
 26. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	42,400百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	19,772百万円
利息による増加等	5百万円
契約者配当準備金繰入額	11,738百万円
当連結会計年度末現在高	34,371百万円

27. 関係会社の株式は478百万円であります。
 28. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
 29. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は6,060百万円であり、融資未実行残高は5,222百万円であります。
 30. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
 31. その他負債に計上している借入金のうち30,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
 32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、9,867百万円あります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	56,718百万円
勤務費用	2,419百万円
利息費用	390百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,792百万円
退職給付の支払額	△2,643百万円
過去勤務費用の当期発生額	<u>△102百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>54,989百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	26,285百万円
期待運用収益	499百万円
数理計算上の差異の当期発生額	5百万円
事業主からの拠出額	2,033百万円
退職給付の支払額	<u>△1,082百万円</u>
期末における年金資産	<u>27,742百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	35,656百万円
年金資産	<u>△27,742百万円</u>
	7,914百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>19,332百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>27,247百万円</u>
退職給付に係る負債	27,247百万円
退職給付に係る資産	<u>－百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>27,247百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,419百万円
利息費用	390百万円
期待運用収益	△499百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,798百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△102百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>409百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	40.3%
債券	29.6%
外国証券	17.6%
株式	9.8%
共同運用資産	<u>2.7%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金0.5%、年金0.8%
長期期待運用収益率	1.90%

34. 繰延税金資産の総額は、75,483百万円、繰延税金負債の総額は、55,644百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,028百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金31,701百万円、保険契約準備金24,465百万円及び退職給付に係る負債7,638百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金52,821百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率19.8%との間の差異の主要な内訳は、売却等による土地再評価差額金の取崩し△5.9%及び評価性引当額△3.4%であります。

35. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）129,347百万円、有価証券（外国証券）307,735百万円及び金融商品等差入担保金16,255百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金114,804百万円であります。

なお、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券114,268百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券166,826百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券26,641百万円を含んでおります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	891,553	915,670
保険料等収入	657,185	654,379
資産運用収益	202,620	227,808
利息及び配当金等収入	147,742	137,830
有価証券売却益	54,430	89,290
為替差益	230	342
貸倒引当金戻入額	88	159
その他運用収益	129	170
特別勘定資産運用益	—	15
その他経常収益	31,746	33,458
持分法による投資利益	—	23
経常費用	811,550	848,199
保険金等支払金	604,261	535,387
保険金	192,077	169,756
年金	191,730	190,745
給付金	78,006	75,899
解約返戻金	95,445	64,103
その他返戻金	47,001	34,882
責任準備金等繰入額	39,860	99,991
支払備金繰入額	180	737
責任準備金繰入額	39,665	99,248
契約者配当金積立利息繰入額	15	5
資産運用費用	36,545	83,097
支払利息	872	536
有価証券売却損	9,814	39,913
金融派生商品費用	19,826	37,084
貸付金償却	4	2
賃貸用不動産等減価償却費	2,354	2,458
その他運用費用	3,669	3,101
特別勘定資産運用損	5	—
事業費	77,394	78,268
その他経常費用	53,468	51,454
持分法による投資損失	18	—
経常利益	80,002	67,470
特別利益	112	292
固定資産等処分益	3	232
国庫補助金収入	108	60
特別損失	20,340	19,291
固定資産等処分損	528	868
減損損失	265	119
価格変動準備金繰入額	17,831	18,021
本社移転費用	1,044	—
その他特別損失	670	281
契約者配当準備金繰入額	18,135	11,738
税金等調整前当期純利益	41,639	36,733
法人税及び住民税等	17,965	11,403
法人税等調整額	△3,653	△4,139
法人税等合計	14,311	7,263
当期純利益	27,328	29,469
非支配株主に帰属する当期純利益	76	63
親会社株主に帰属する当期純利益	27,251	29,406

(注)

1. 1株当たり当期純利益の額は11,762円47銭であります。
2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	宮城県仙台市 など5件	78	41	119

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	当期純利益	27,328		29,469
その他の包括利益	△97,592		△109,133	
その他有価証券評価差額金	△102,888		△112,532	
繰延ヘッジ損益	5,139		3,398	
土地再評価差額金	155		-	
持分法適用会社に対する持分相当額	-		△0	
包括利益	△70,264		△79,663	
親会社株主に係る包括利益	△70,342		△79,727	
非支配株主に係る包括利益	78		63	

(注)

その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△109,761百万円
組替調整額	△46,497百万円
税効果調整前	△156,259百万円
税効果額	43,727百万円
その他有価証券評価差額金	△112,532百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	- 百万円
組替調整額	4,720百万円
税効果調整前	4,720百万円
税効果額	△1,321百万円
繰延ヘッジ損益	3,398百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△0百万円
その他の包括利益合計	△109,133百万円

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		41,639		36,733
貸貸用不動産等減価償却費		2,354		2,458
減価償却費		5,863		6,526
減損損失		265		119
支払備金の増減額 (△は減少)		180		737
責任準備金の増減額 (△は減少)		39,665		99,248
契約者配当準備金積立利息繰入額		15		5
契約者配当準備金繰入額		18,135		11,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△117		△165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		4,728		△3,185
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		17,831		18,021
利息及び配当金等収入		△147,742		△137,830
有価証券関係損益 (△は益)		△44,610		△49,392
支払利息		872		536
為替差損益 (△は益)		△245		△306
有形固定資産関係損益 (△は益)		482		454
持分法による投資損益 (△は益)		18		△23
再保険貸の増減額 (△は増加)		△119		△63
その他資産 (除く投資活動関連、財務 活動関連) の増減額 (△は増加)		△1,682		1,016
再保険借の増減額 (△は減少)		9		8
その他負債 (除く投資活動関連、財務 活動関連) の増減額 (△は減少)		△1,299		1,324
その他		18,811		35,925
小計		△44,943		23,888
利息及び配当金等の受取額		156,114		148,445
利息の支払額		△886		△537
契約者配当金の支払額		△18,762		△19,772
その他		△2,172		△2,236
法人税等の支払額		△11,263		△20,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,086		129,139
投資活動によるキャッシュ・フロー				
買入金銭債権の取得による支出		△2,000		△4,000
買入金銭債権の売却・償還による収入		16,297		21,040
有価証券の取得による支出		△1,096,285		△1,460,110
有価証券の売却・償還による収入		1,164,648		1,123,354
貸付けによる支出		△230,219		△205,505
貸付金の回収による収入		299,727		303,991
その他		18,792		117,215
資産運用活動計		170,961		△104,014
(営業活動及び資産運用活動計)		(249,047)		(25,125)
有形固定資産の取得による支出		△30,425		△6,660
有形固定資産の売却による収入		63		1,575
その他		△205		△260
投資活動によるキャッシュ・フロー		140,394		△109,361
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期社債の純増減額 (△は減少)		0		0
借入れによる収入		14,100		12,400
借入金の返済による支出		△30,566		△12,906
社債の償還による支出		△31,100		—
リース債務の返済による支出		△39		△150
配当金の支払額		△6,785		△20,605
その他		△28		△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△54,417		△21,289
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2		△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		164,060		△1,511
現金及び現金同等物期首残高		294,635		458,695
現金及び現金同等物期末残高		458,695		457,184

(注)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	457,184
現金及び現金同等物	457,184

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	138,067	263,067
当期変動額				
剰余金の配当			△6,785	△6,785
親会社株主に帰属する当期純利益			27,251	27,251
土地再評価差額金の取崩			△250	△250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	20,215	20,215
当期末残高	62,500	62,500	158,283	283,283

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,390	△13,741	△43,694	299,954	778	563,800
当期変動額						
剰余金の配当						△6,785
親会社株主に帰属する当期純利益						27,251
土地再評価差額金の取崩						△250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,889	5,139	405	△97,343	50	△97,293
当期変動額合計	△102,889	5,139	405	△97,343	50	△77,077
当期末残高	254,500	△8,601	△43,288	202,610	828	486,722

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	158,283	283,283
当期変動額				
剰余金の配当			△20,605	△20,605
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,406	29,406
土地再評価差額金の取崩			△7,934	△7,934
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	867	867
当期末残高	62,500	62,500	159,150	284,150

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	254,500	△8,601	△43,288	—	202,610	828	486,722
当期変動額							
剰余金の配当							△20,605
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,406
土地再評価差額金の取崩							△7,934
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△112,531	3,398	7,934	△0	△101,199	35	△101,163
当期変動額合計	△112,531	3,398	7,934	△0	△101,199	35	△100,296
当期末残高	141,969	△5,203	△35,354	△0	101,411	863	386,425

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	-	-	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,115百万円	7,246円	平成28年6月23日	平成28年6月24日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	2,490百万円	996円	-	平成29年2月15日

(4) リスク管理債権の状況 (連結)

(単位: 百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	217	176
延滞債権額	418	278
3カ月以上延滞債権額	2,829	2,494
貸付条件緩和債権額	29	21
合 計 (貸付残高に対する比率)	3,494 (0.27)	2,971 (0.25)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額1百万円、延滞債権額9百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額4百万円、延滞債権額6百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	853,656	740,914
資本金等	265,968	265,405
価格変動準備金	95,199	113,221
危険準備金	68,517	67,937
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,417	1,231
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	305,190	168,805
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△22,310	△7,592
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,574	25,745
配当準備金中の未割当額	9,546	4,068
税効果相当額	52,974	52,570
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△422	△478
連結リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	190,014	172,784
保険リスク相当額 R ₁	25,939	25,043
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,717	10,238
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	41,219	38,872
最低保証リスク相当額 R ₇	17	17
資産運用リスク相当額 R ₃	140,964	126,158
経営管理リスク相当額 R ₄	4,357	4,006
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) — × 100 (1/2) × (B)	898.5%	857.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)及び当連結会計年度末(平成29年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

平成29年3月期 決算補足資料

1 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	67頁
(2) 有価証券残存期間別残高	67頁
(3) 業種別株式保有明細表	68頁
(4) 貸付金明細表	69頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	69頁
(6) 貸付金業種別内訳	70頁
(7) 貸付金地域別内訳	71頁
(8) 貸付金担保別内訳	71頁
(9) 貸付金残存期間別残高	72頁
(10) 海外投融資関係	72頁

2 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	74頁
(2) 売買目的有価証券の評価損益	74頁
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	74頁
(4) 金銭の信託の時価情報	74頁
(5) 土地等の時価情報	74頁
(6) デリバティブ取引の時価情報	74頁

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,305,837	26.5	1,671,698	32.5
地方債	199,759	4.1	171,151	3.3
社債	911,602	18.5	863,280	16.8
うち公社・公団債	790,644	16.1	689,812	13.4
株式	431,002	8.8	463,767	9.0
外国証券	1,940,464	39.4	1,870,053	36.3
公社債	1,780,537	36.2	1,695,865	32.9
株式等	159,927	3.3	174,187	3.4
その他の証券	131,533	2.7	109,625	2.1
合 計	4,920,199	100.0	5,149,577	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	339,587	336,429	406,277	451,841	916,480	2,469,583	4,920,199
国債	19,883	83,117	4,994	86,932	238,706	872,203	1,305,837
地方債	30,862	12,550	7,416	4,138	31,521	113,269	199,759
社債	145,110	82,779	66,767	56,825	151,176	408,943	911,602
株式	—	—	—	—	—	431,002	431,002
外国証券	143,729	145,230	288,559	303,892	491,645	567,405	1,940,464
公社債	136,442	144,164	285,765	303,892	491,645	418,625	1,780,537
株式等	7,287	1,066	2,794	—	—	148,779	159,927
その他の証券	—	12,751	38,539	52	3,430	76,759	131,533
買入金銭債権	—	—	1,287	—	—	81,263	82,551
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	339,587	336,429	407,565	451,841	916,480	2,550,846	5,002,750

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成29年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	143,059	368,683	409,553	627,889	699,632	2,900,759	5,149,577
国債	26,246	61,513	12,522	161,690	135,410	1,274,315	1,671,698
地方債	3,471	12,556	6,557	14,402	39,922	94,241	171,151
社債	39,734	89,850	74,323	104,225	131,348	423,798	863,280
株式	—	—	—	—	—	463,767	463,767
外国証券	73,139	192,450	291,388	343,281	388,072	581,720	1,870,053
公社債	70,972	191,118	289,870	343,281	388,072	412,550	1,695,865
株式等	2,167	1,332	1,517	—	—	169,170	174,187
その他の証券	467	12,313	24,761	4,289	4,877	62,915	109,625
買入金銭債権	—	1,000	—	—	—	64,038	65,039
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	143,059	369,684	409,553	627,889	699,632	2,964,798	5,214,617

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		15,625	3.6	17,044	3.7
製造業	食料品	3,588	0.8	5,699	1.2
	繊維製品	2,170	0.5	154	0.0
	パルプ・紙	2,055	0.5	2,336	0.5
	化学	15,381	3.6	23,409	5.0
	医薬品	12,237	2.8	8,314	1.8
	石油・石炭製品	3,036	0.7	—	—
	ゴム製品	—	—	1,125	0.2
	ガラス・土石製品	10	0.0	2,716	0.6
	鉄鋼	8,916	2.1	7,571	1.6
	非鉄金属	2,235	0.5	—	—
	金属製品	288	0.1	457	0.1
	機械	80,532	18.7	117,384	25.3
	電気機器	24,061	5.6	25,806	5.6
	輸送用機器	20,817	4.8	11,261	2.4
	精密機器	17,830	4.1	15,274	3.3
その他製品	2,495	0.6	1,077	0.2	
電気・ガス業		3,949	0.9	2,962	0.6
運輸・情報通信業	陸運業	77,982	18.1	84,684	18.3
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	367	0.1	433	0.1
	情報・通信業	2,717	0.6	2,641	0.6
商業	卸売業	13,317	3.1	10,301	2.2
	小売業	3,089	0.7	1,158	0.2
金融・保険業	銀行業	23,924	5.6	24,321	5.2
	証券、商品先物取引業	17,079	4.0	21,533	4.6
	保険業	11,511	2.7	12,833	2.8
	その他金融業	20,646	4.8	20,544	4.4
不動産業		40,655	9.4	36,657	7.9
サービス業		4,477	1.0	6,060	1.3
合 計		431,002	100.0	463,767	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
保険約款貸付	54,027	50,057
契約者貸付	52,554	48,677
保険料振替貸付	1,472	1,380
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,259,192 (-)	1,166,280 (-)
企業貸付 (うち国内企業向け)	844,501 (844,501)	799,392 (799,392)
国・国際機関・政府関係機関貸付	4,024	2,022
公共団体・公企業貸付	105,097	101,218
住宅ローン	250,701	224,198
消費者ローン	54,573	39,217
その他	294	229
合 計	1,313,219	1,216,337

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	120	72.3	116	70.7
	金 額	716,170	84.8	677,899	84.8
中堅企業	貸付先数	2	1.2	1	0.6
	金 額	2,108	0.2	2,000	0.3
中小企業	貸付先数	44	26.5	47	28.7
	金 額	126,223	14.9	119,493	14.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数 金 額	166 844,501	100.0 100.0	164 799,392	100.0 100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超	資本金 10億円以上	従業員 50人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されております。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内向け	製造業	105,957	8.4	102,484	8.8
	食料	1,000	0.1	1,000	0.1
	繊維	3,500	0.3	4,400	0.4
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	7,270	0.6	7,340	0.6
	印刷	—	—	—	—
	化学	34,481	2.7	33,723	2.9
	石油・石炭	300	0.0	300	0.0
	窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
	鉄鋼	30,000	2.4	29,000	2.5
	非鉄金属	700	0.1	700	0.1
	金属製品	1,000	0.1	835	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	19,554	1.6	16,734	1.4
	電気機械	3,750	0.3	4,050	0.3
	輸送用機械	3,402	0.3	3,402	0.3
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	4,144	0.3	5,176	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	16,753	1.3	15,803	1.4	
情報通信業	6,000	0.5	3,000	0.3	
運輸業、郵便業	90,796	7.2	83,952	7.2	
卸売業	139,000	11.0	137,000	11.7	
小売業	1,780	0.1	1,280	0.1	
金融業、保険業	236,629	18.8	200,776	17.2	
不動産業	107,360	8.5	111,418	9.6	
物品賃貸業	140,613	11.2	140,064	12.0	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	100	0.0	81	0.0	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	85	0.0	71	0.0	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	306	0.0	307	0.0	
地方公共団体	104,097	8.3	101,218	8.7	
個人（住宅・消費・納税資金等）	305,569	24.3	263,645	22.6	
その他	—	—	—	—	
	合 計	1,259,192	100.0	1,166,280	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
	一 般 貸 付 計	1,259,192	100.0	1,166,280	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	—	—	—	—
東 北	4,538	0.5	4,569	0.5
関 東	744,579	78.1	695,839	77.1
中 部	66,105	6.9	66,014	7.3
近 畿	107,758	11.3	106,394	11.8
中 国	16,931	1.8	16,703	1.9
四 国	824	0.1	763	0.1
九 州	12,835	1.3	12,308	1.4
合 計	953,572	100.0	902,594	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	70	0.0	59	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	70	0.0	59	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	22,166	1.8	17,180	1.5
信用貸付	931,385	74.0	885,393	75.9
その他	305,569	24.3	263,645	22.6
一 般 貸 付 計	1,259,192	100.0	1,166,280	100.0
うち劣後特約付貸付	59,500	4.7	57,500	4.9

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	
変動金利	17,464	33,244	26,837	14,750	23,901	13,215	129,413
固定金利	169,026	281,093	180,291	148,741	183,581	167,043	1,129,778
一般貸付計	186,490	314,337	207,128	163,492	207,483	180,259	1,259,192

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成29年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	
変動金利	23,086	32,512	18,105	12,630	19,511	8,874	114,721
固定金利	162,130	234,676	179,714	152,876	190,416	131,743	1,051,558
一般貸付計	185,217	267,188	197,819	165,507	209,928	140,618	1,166,280

(10) 海外投融资関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	1,821,069	89.8	1,774,562	88.4
株式	17,848	0.9	18,392	0.9
現預金・その他	137,336	6.8	154,290	7.7
小 計	1,976,254	97.4	1,947,246	97.0

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	6,163	0.3	18,965	0.9
小 計	6,163	0.3	18,965	0.9

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	22,995	1.1	21,885	1.1
外国株式等	23,596	1.2	20,095	1.0
その他	26	0.0	32	0.0
小 計	46,617	2.3	42,013	2.1

d. 合計 (a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融资	2,029,035	100.0	2,008,224	100.0
(うち海外不動産)	—	—	—	—

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	1,102,702	55.8	1,081,951	55.6
ユーロ	288,794	14.6	279,189	14.3
英ポンド	224,471	11.4	207,999	10.7
豪ドル	155,261	7.9	175,980	9.0
加ドル	135,340	6.8	151,747	7.8
その他	69,683	3.5	50,378	2.6
合 計	1,976,254	100.0	1,947,246	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成28年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	941,239	48.5	938,981	52.7	2,258	1.4	—	—
ヨーロッパ	494,064	25.5	488,189	27.4	5,875	3.7	—	—
オセアニア	137,122	7.1	137,122	7.7	—	—	—	—
アジア	16,273	0.8	—	—	16,273	10.2	—	—
中南米	163,684	8.4	28,164	1.6	135,519	84.7	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	188,080	9.7	188,080	10.6	—	—	—	—
合 計	1,940,464	100.0	1,780,537	100.0	159,927	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成29年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	839,815	44.9	837,235	49.4	2,580	1.5	—	—
ヨーロッパ	484,946	25.9	484,946	28.6	—	—	—	—
オセアニア	163,270	8.7	163,270	9.6	—	—	—	—
アジア	15,831	0.8	—	—	15,831	9.1	—	—
中南米	174,204	9.3	18,428	1.1	155,776	89.4	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	191,985	10.3	191,985	11.3	—	—	—	—
合 計	1,870,053	100.0	1,695,865	100.0	174,187	100.0	—	—

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 （平成29年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	451,882	9	451,891
買入金銭債権	65,039	—	65,039
金銭の信託	—	—	—
有価証券	5,149,577	289	5,149,867
公社債	2,706,130	—	2,706,130
株式	463,767	—	463,767
外国証券	1,870,053	—	1,870,053
その他の証券	109,625	289	109,914
貸付金	1,216,337	—	1,216,337
不動産	195,895	—	195,895
繰延税金資産	15,742	—	15,742
その他	94,901	—	94,901
貸倒引当金	△1,303	—	△1,303
合 計	7,188,072	298	7,188,371
うち外貨建資産	1,947,246	—	1,947,246

（2）売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様であります。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、46ページをご参照ください。

（3）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）は、14～17ページをご参照ください。

（4）金銭の信託の時価情報

当社は、当事業年度末について残高はありません。

（5）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

（6）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、18～24ページをご参照ください。